第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず＜企画シート作成上の注意＞をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
カンサイダイガク	ケイザイガクブ	ナカガワゼミ
関西大学	経済学部	中川ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
ルミナスハン	フジタ　ショウゴ	4 人
Luminous 班	藤田　省吾	

研究テーマ（発表タイトル）
サバティカル制度の導入は企業にとって有益か否か

１．研究概要（目的・狙いなど）

長期休暇を望む日本の労働者が 78.5% 存在する 。その理由として、精神的な休息、身体的な休息、旅行などの非日常の体験をしたいことなどが挙げられる。北欧などワークライフバランスの考えが進んでいる諸外国では、長期休暇制度として 一定期間勤続した労働者に休暇を与える「サバティカル制度」が浸透している。しかし、日本ではほとんどの企業で長期休暇制度が導入されていない。なぜなら、導入していない企業は主に代替要員の確保にかかるコストを懸念しているからである。多くの企業はこのような懸念から、サバティカル制度に対してマイナスなイメージを持ち、導入していない状態が続いている。

そこで本研究では、企業がサバティカル制度を導入した際の企業の株価や営業利益への影響を分析し、サバティカル制度の導入が企業にとって有益か否かを明らかにする。

２．研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

労働者がサバティカル制度を望む一方、企業はサバティカル制度についてどのように考えているのか。厚生労働省（2015）の調査によると、55.7%の企業がサバティカル制度を認知している。しかし、92.3%の企業がサバティカル制度を導入していない。

なぜ企業はサバティカル制度を認知しているにも関わらずサバティカル制度を導入しないのだろうか。厚生労働省（2015）によると、企業が導入していない理由として経営者がサバティカル制度導入による効果より費用にあたる代替要員の確保の面に懸念を抱いており、企業の業績に悪影響を及ぼすことが挙げられる。多くの企業はこのような懸念から、サバティカル制度に対してマイナスのイメージを持ち、導入していない状態が続いている。

３．研究テーマの課題

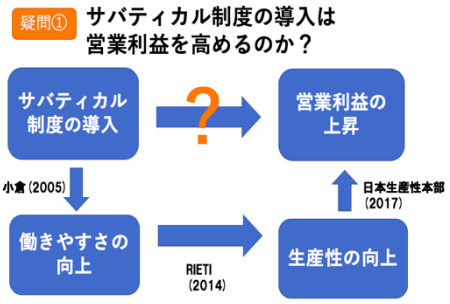
小倉（2005）、厚生労働省(2018a)によると、長期休暇制度の充実によって働きやすさを改善し、労働者の生産性が向上することで企業業績を上昇させることが明らかになっている。また、Luminous 班が行ったアンケート調査より社員のモチベーションアップにつながることが分かっている。このように、サバティカル制度は企業の業績にプラスの影響があることが分かっている。しかし、サバティカル制度の導入が企業業績に対してどのような影響を与えるのかを検証するような研究は、行われていないのが現状である。

4．課題解決策（新たなビジネスモデル･理論など）

そのため、本研究ではサバティカル制度が企業業績にどのような影響を与えるのかを明らかにするため、二つの疑問を立て、分析を行った。

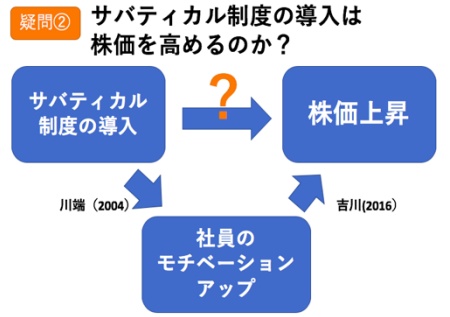
【疑問 1】「サバティカル制度の導入は企業の営業利益を高めるのか？」

小倉（2005）によれば、サバティカル制度の導入により、労働者の働きやすさが向上し、また RIETI(2014)によると、労働者の働きやすさの向上により労働者の生産性が向上する。さらに日本生産性本部（2017）によれば、労働者の生産性が向上すると、企業の営業利益を引き上げる。しかし、サバティカル制度導入により企業の営業利益にどの程度影響があるのかを示した先行研究はなかった。そのため、疑問①を明らかにする。



【疑問 2】「サバティカル制度の導入は企業の株価を高めるのか？」

川端（2004）によれば、サバティカル制度の導入は、労働者のモチベーションアップに繋がり、また吉川（2016）によれば、労働者のモチベーションがアップすれば、企業の株価が上昇する。しかし、サバティカル制度の導入により企業の株価にどの程度影響があるのかを示した先行研究はなかった。そのため、疑問②を明らかにする。



5．研究･活動内容（アンケート調査、商品開発など）

分析①：企業の営業利益を分析

疑問①「サバティカル制度の導入は企業の営業利益を高めるのか？」

【分析方法】パネルデータ分析

【対象企業】東証一部上場企業 75 社

【期間】2013 年から 2018 年

【被説明変数】営業利益

【説明変数】サバティカルダミー　従業員数　平均年収　自己資本　TOPIX

・サバティカルダミーについて

Luminous 班が行ったアンケート調査の結果を基に、その年度にサバティカル制度を導入している企業を 1、サバティカル制度を導入していない企業を 0 とするダミー変数を作成する。この分析においてダミーの係数の値が正の値となればサバティカル制度が企業の営業利益によい影響を与えることが分かる。

※各説明変数に対する営業利益の弾力性を推定する為に対数変換を施した。

※説明変数と被説明変数の間に逆の因果関係を考慮して 1 年のラグを取った。（TOPIX を除く）

分析②：企業の株価を分析

疑問②「サバティカル制度の導入は企業の株価を高めるのか？」

【分析方法】分析①と同様

【対象企業】分析①と同様

【期間】分析①と同様
【被説明変数】株価
【説明変数】分析①と同様
・サバティカルダミーについて
分析①と同様。この分析においてダミーの係数の値が正の値となればサバティカル制度が企業の営業利益によい影響を与えることが分かる。

※分析①と同様に対数変換を施した。
※分析①と同様に１年のラグを取った。（TOPIX を除く）

６．結果や今後の取り組み

【分析①結果】
・全企業
分析対象企業の全企業における分析では、サバティカルダミーが+で１0%の水準で有意であるという結果が出た。このことからサバティカル制度は企業の営業利益を上昇させる可能性があるということが分かった。

・業種別
次に業種別で分析を行ったところ、金融、製造の業種で＋の影響を示し、の営業利益を上昇させる可能性があるということが分かった。両業種ともに、1 日～５日ほどの短期の休暇は取れるが長期休暇の取得が足りていないことが指摘されており、サバティカル制度の導入により、従業員のモチベーションが上がったことが要因と考えられる。

【分析②結果】
・全企業
分析対象企業の全企業における分析では、サバティカルダミーが+で 5%の水準で有意であるという結果が出た。このことからサバティカル制度は企業の株価を上昇させる可能性があるということが分かった。

・業種別
次に業種別で分析を行ったところ。金融、製造、サービスの業種で＋の影響を示した。厚生労働省(2016)によると、これら 3 業種では、疲労の蓄積度が特に高いため、サバティカル制度が効果的であったと考えられる。

【本研究の結論】
「サバティカル制度の導入は企業にとって有益である」

【提案】
「企業はサバティカル制度を導入するべきである」
（特に長期的な休暇が取得できていない業種、疲労の蓄積度が特に高い業種）
【企業の懸念に対する具体策】
・懸念
代替要員の確保
・具体例

(例)ワヴデザイン　2012 年にサバティカル制度を導入。採用人数を増やし、配置転換を可能にし、長期休暇取得率が増加、営業利益上昇。

7．参考文献

- 小倉　一哉　(2005)「長期休暇が企業経営に与える影響 」、『日本労働研究雑誌』47 巻、4～14 ページ。
- 川端　啓右(2004)「企業における有給取得情報と労働生産性の関係」web ページ。
- 厚生労働省(2015)「サバティカル、教育訓練休暇について 」web ページ。
- 厚生労働省(2018a)「休暇取得率等の影響について」web ページ。
- 厚生労働省(2018b)「平成 30 年就労条件総合調査の概況」web ページ。
- 日本経済新聞(2018)「学び直し休暇　後押し」web ページ。
- 日本生産性本部（2017）「生産性とは」web ページ。
- リクルートキャリア（2019）「転職活動者が求める長期休暇」web ページ。
- 労働政策・研究機構(2012)「年次有給休暇の取得に関する調査」web ページ。
- JCAST（2014）「日本に長期休暇サバティカル根付いてほしい？新たな成長の機会に」web ページ。

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

なし

●発表時に使用する成果物　（例．商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

発表資料

【企画シート作成上の注意】 ※「第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ここまでを 4 ページ以内に収めて、提出してください↑